

# 独裁強化後の内政の展開

—2023年総選挙の政治的文脈—

山田裕史・新谷春乃

## はじめに

2023年7月23日に投開票が行われたカンボジアの第7期国民議会議員選挙（総選挙）は、与党・カンボジア人民党（以下、人民党）が125議席中120議席を得て圧勝した。投開票から3日後、安定的な世襲実現の機が熟したと判断したフン・セン首相は突如、翌月に辞任する意向を表明して国内外を驚かせた。そして8月7日に首相長男のフン・マナエト前国軍副総司令官兼陸軍司令官が国王から次期首相に指名され、同月22日には人民党高級幹部の子どもたちを中核とする「世襲内閣」が発足し、カンボジア政治は急展開をみせた。

本書のねらいは、2023年総選挙とその後の新内閣を中心とする国家機関の人事を分析することにある。具体的には、①フン・セン首相はいかにして2023年総選挙で人民党の圧勝を実現し、なぜ早期の世襲に動いたのか（第2章）、②フン・マナエト内閣の誕生はカンボジア政治においてどのような意味をもつのか（第3章）、という2つの問いについて検討する。

本書の導入部に当たる本章では、2023年総選挙と首相職の世襲がどのような政治的文脈のなかで行われたのかを理解するため、前回2018年総選挙以降のカンボジア政治のながれを振り返る。2018年総選挙は、最大野党・救国党が2017年11月に最高裁判所から解党命令を受け、同党幹部118人が政治活動を5年間禁止されるなかで実施され、人民党が全議席を独占した。こうして独裁がさらに強化された後の5年間の注目すべき動きとして、とくに2点をとりあげる。人民党にとって

脅威となり得る旧救国党勢力に対する抑圧と分断、および首相職の世襲に向けた環境整備である。

以下、第1節では、人民党が体制の維持・強化の手段の1つとして選挙を活用してきたことを指摘した上で、これまでの選挙結果を振り返る。第2節では、人民党政権が2018年総選挙後も旧救国党の二枚看板であるサム・ランシー前党首とクム・ソカー党首（解党時）の封じ込めを継続するとともに<sup>1)</sup>、同党幹部の一部に対しては政治活動の再開を認めることで旧救国党指導部の分断を図ったことを論じる。第3節では、首相職の世襲に向けた環境整備として、フン・マナエトが人民党の「将来の首相候補」に選出される過程と、首相職の世襲を確実にするための憲法改正の内容を検討する。そして最後に第2章と第3章の概要を示す。

## 1 選挙を通じた人民党支配の維持・強化

### 1-1. 人民党の常勝を支える選挙操作と選挙サイクル

選挙における人民党の常勝を理解する上で重要なポイントは、選挙操作と選挙サイクルである。2018年総選挙までの選挙結果と政治のながれを振り返る前に、ここで人民党による選挙操作の実態と、同党が2000年代に構築した選挙サイクルについて確認しておく。

選挙を定期的に実施し、それに勝利することは、人民党にとって支配の正当性を獲得する最も重要な手段である。1991年の「カンボジア紛争の包括的な政治解決に関する協定」(パリ和平協定)の締結に伴い複数政党制が導入されて以降、カンボジアでは「手続き的民主主義」が、すべての政党が受け入れるべき規範となった。総選挙<sup>2)</sup>は1993年から、上院と地方各級の評議会選挙は2000年代から定期的に実施されている。制度面のみに着目すれば、複数政党制にもとづく定期的選挙が国政レベルから地方レベルまで完全に定着した。

1) サム・ランシー党と人権党の主要幹部が合流して2012年に発足した救国党は当初、サム・ランシーが党首を、人権党党首のクム・ソカーが副党首を務めた。その後、2017年2月のサム・ランシーの党首辞任に伴い、クム・ソカーが党首に昇格した。

2) 国連による暫定統治下の1993年5月に実施された総選挙は、新憲法を制定する議会を設置するための制憲議会選挙であった。同年9月の新憲法公布後、制憲議会は国民議会に移行した。したがって、1998年以降の総選挙は国民議会議員選挙を指す。

しかし実際のところ、人民党はこうした民主的政治制度を維持しつつも、さまざまな選挙操作を通じて反対勢力の自由や参加を体系的に制限することで、後述するように1998年以降すべての選挙に勝利してきた。選挙操作の具体例として、①選挙管理機関である国家選挙委員会と、選挙結果の最終確定権限をもつ憲法評議会の支配、②暴力的・司法的手段による反対勢力の排除、③表現・集会の自由の規制やメディアへのアクセスの制限、④選挙人登録時における非人民党員への差別的対応や選挙人名簿の改ざん、⑤投票先指示などの脅迫・強要や、買収・賄賂による選挙人への干渉などが挙げられる（山田 2013, 4）。

選挙操作と並んで人民党の常勝に寄与しているのは、同党が2000年代に構築した選挙サイクルである。人民党は2002年コミュン評議会選挙<sup>3)</sup>の導入を皮切りに、各種選挙を導入する順序と選挙制度（直接選挙か間接選挙か）を巧妙に組み合わせ、自らの支配を強化する選挙サイクルを構築した（山田 2020, 98-103）。2006年に上院議員選挙（以下、上院選挙）と村長選挙、2009年に首都・州および市・郡・区評議会選挙を導入し、中央から末端の村に至るまで選挙が実施されるようになった（表1-1および図1-1を参照）。人民党はこれらの選挙の導入を、民主化と地方分権化の成果として喧伝した。

ここで重要なのは、総選挙とコミュン評議会選挙を直接選挙とする一方で、上院選挙、首都・州評議会選挙、市・郡・区評議会選挙、村長選挙を間接選挙とした点である<sup>4)</sup>。間接選挙の選挙権は、上院選挙は国民議会議員（125人）とコミュン評議会議員（1万1622人）<sup>5)</sup>に、首都・州評議会選挙、市・郡・区評議会選挙、村長選挙はコミュン評議会議員に付与されている。人民党は2002年と2007年のコミュン評議会選挙で98%以上のコミュンで第1党となったため、これらの間接選挙で同党が圧勝することは自明であった。つまり、コミュン評議会選挙で勝利した政党が上院と地方を支配する制度を作りあげたのである（山田

3) コミュン評議会とは、①首都・州、②市・郡・区、③地区・行政区（2つを合わせてコミュンと呼ぶ）という3層制の地方行政区分（図1-1を参照）の第3層に設置された代表機関である。

4) コミュンレベルでは選挙が導入される2002年まで人民党による事実上の一党独裁が継続していたため、人民党以外の政党が党組織を建設したり、候補者を擁立したりするのは容易ではなかった。したがってコミュン評議会選挙の導入は、すでに強固な人民党の基盤を固めることにしかならない、と事前に予想されていた（Ledgerwood and Vijghen 2002, 150）。

5) 国民議会議員とコミュン評議会議員の数は、2024年1月時点のものである。

表1-1 パリ和平協定後の選挙一覧(1993～2023年)

投票日	選挙名	選挙の種類	選挙管理機関
1993年 5月23～28日	制憲議会選挙	直接選挙	国連カンボジア暫定 統治機構
1998年7月26日	第2期国民議会議員選挙	直接選挙	国家選挙委員会
2002年2月3日	第1期コミューン評議会選挙	直接選挙	国家選挙委員会
2003年7月27日	第3期国民議会議員選挙	直接選挙	国家選挙委員会
2006年1月21日	第2期上院議員選挙	間接選挙	国家選挙委員会
2006年6月～7月	村長選挙	間接選挙	コミューン評議会
2007年4月1日	第2期コミューン評議会選挙	直接選挙	国家選挙委員会
2008年7月27日	第4期国民議会議員選挙	直接選挙	国家選挙委員会
2009年5月17日	第1期首都・州および市・郡・区評議会 選挙	間接選挙	国家選挙委員会
2011年12月11日	プノンペン都ポーサエンチェイ区評議会 再選挙	間接選挙	国家選挙委員会
2012年1月29日	第3期上院議員選挙	間接選挙	国家選挙委員会
2012年6月3日	第3期コミューン評議会選挙	直接選挙	国家選挙委員会
2013年7月28日	第5期国民議会議員選挙	直接選挙	国家選挙委員会
2014年5月18日	第2期首都・州および市・郡・区評議会 選挙	間接選挙	国家選挙委員会
2017年6月4日	第4期コミューン評議会選挙	直接選挙	国家選挙委員会
2018年2月25日	第4期上院議員選挙	間接選挙	国家選挙委員会
2018年7月29日	第6期国民議会議員選挙	直接選挙	国家選挙委員会
2019年5月26日	第3期首都・州および市・郡・区評議会 選挙	間接選挙	国家選挙委員会
2021年7月25日	第1回コンポート州ポーコー市評議会選挙	間接選挙	国家選挙委員会
2022年6月5日	第5期コミューン評議会選挙	直接選挙	国家選挙委員会
2023年4月9日	第1回カンダール州アレイクサット市評 議会、ソンプアプーン市評議会、コン ンスプー州ウドンマエチェイ市評議会・ サマッキーモニーチェイ郡評議会、クロ チェ州オークリアンサエンチェイ郡評議 会選挙	間接選挙	国家選挙委員会
2023年7月23日	第7期国民議会議員選挙	直接選挙	国家選挙委員会

(注1) 網掛け部分は内閣を信任する権限をもつ第一院の選挙を、点線は選挙サイクルの起点と終点を示す。

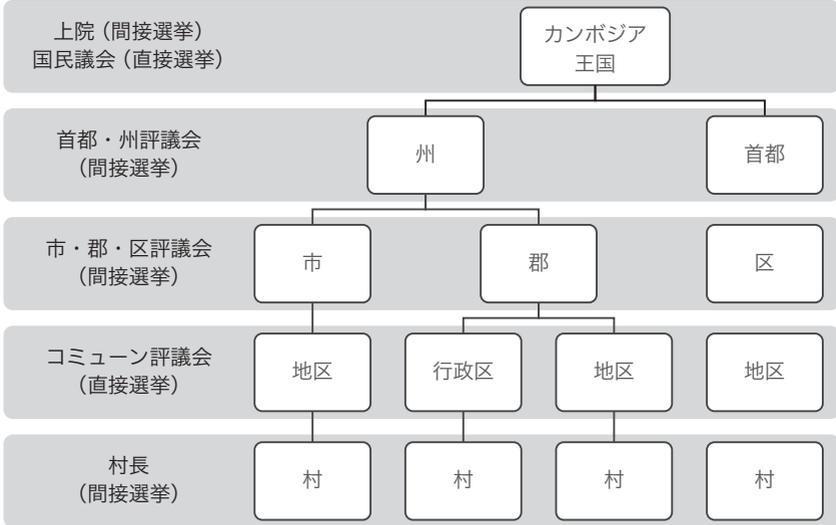
(注2) 2011年のプノンペン都ポーサエンチェイ区評議会再選挙は、同年5月の同区の新設に伴い実施された。

(注3) 2021年の第1回コンポート州ポーコー市評議会選挙は、同年3月の同市の新設に伴い実施された。

(注4) 2023年の3州における市・郡評議会選挙は、3市・2郡の新設に伴い実施された。

(出所) 国家選挙委員会(NEC)の各種資料をもとに筆者(山田)作成。

図1-1 地方行政区分と各種議会



(出所)カンボジア王国憲法および首都・州・市・郡・区行政管理法をもとに筆者(山田)作成。

2020, 98-103)。さらに村長の任期を無期限として村長選挙を実施したため (Krosuong Mohaphtei 2006), 当時コミューン評議会の98.58%で過半数を占めていた人民党は, ほぼすべての村長ポストを永続的に維持することに成功した<sup>6)</sup>。

## 1-2. これまでの総選挙の結果 (1993 ~ 2018年)

上述のように選挙を体制の維持・強化に活用する人民党は, 1998年以降, すべての国政選挙と地方選挙で勝利してきた。以下, 1993年から2018年まで6回の総選挙の結果を振り返りながら, 人民党支配の強化という観点からカンボジア政治のながれを概観する。

国連による暫定統治を経て1993年に成立した現体制下では, 2000年代半ばまで人民党とフンシンベック党による権力分有体制が続いた。まず, 国連管理下で実施された1993年総選挙では, 人民党優位とする大方の予想に反して, 国内に政

6) 村長は村における人民党の責任者として党员名簿を管理し, 選挙時には同党の集票マシンの役割を担う。

治基盤をほとんどもない王党派のフンシンペック党が、120議席中58議席を獲得して勝利した（表1-2参照）。一方、51議席を得て第2党となった人民党は、選挙結果の受け入れを拒否するとともに、東部7州にまたがる自治区設立など政治工作を展開してフンシンペック党に同等の権力分有を迫った。その結果、フンシンペック党のノロドム・ラナリット党首を第1首相、人民党のフン・セン副党首を第2首相とする、「2人首相」制による連立内閣が発足するに至り、人民党は下野を免れた。

1997年7月の連立与党間の武力衝突で勝利した人民党は、選挙管理機関の支配や暴力的手段による反対勢力の排除などの選挙操作を通じて、1998年総選挙で122議席中64議席を獲得して第1党となった。同党はフンシンペック党と再び連立を組んだが、「2人首相」制は廃止され、フン・センが単独の首相に就任した。こうして連立内閣の主導権を握った人民党は、2000年代を通じて上述の選挙サイクルを構築した。

2003年総選挙で123議席中73議席を得て党勢をさらに拡大した人民党は、2006年3月に憲法を改正して同党への権力集中を決定づける重要な制度変更を行った。内閣信任に必要な議員数を総議員数の3分の2から過半数へ削減し、人民党による単独内閣の樹立を可能にしたのである（山田 2007, 36-37）。同党は憲法改正後、フンシンペック党との権力分有体制に終止符を打って国家機関の要職を独占した。そして2004年から2007年まで4年連続での10%を超える高い経済成長率にも支えられ、人民党は2008年総選挙で過去最高（当時）となる123議席中90議席を獲得した。同党による一党支配体制の確立である。

しかし、急速な経済成長の一方で拡大した所得格差、経済開発に伴う不当な土地収奪や人権侵害、汚職など、開発の負の側面が次第に顕在化し、2013年総選挙をきっかけに人民党は体制危機に直面した。サム・ランシー党と人権党という野党勢力の合流によって誕生した救国党が、同総選挙で55議席（得票率44.46%）を得て躍進し、人民党は68議席（同48.83%）へと大きく後退した。続く2017年コミュン評議会選挙でも救国党の勢いは続いた<sup>7)</sup>。

これに危機感を覚えた人民党は、体制を維持するために強権的な手段に打って

---

7) 人民党と救国党の得票率は、それぞれ 50.76%と 43.83%であった。



出た。2017年9月、人民党政権は救国党のクム・ソカー党首を外国との通謀による国家反逆の容疑で警察に逮捕させ、同年11月に同党を解党に追い込んだのである。同時に、救国党幹部118人は政治活動を5年間禁止されたため、救国党に代わる新党を結成することもできなかった。こうして最大野党を排除して行われた2018年総選挙は、人民党が全125議席を独占する結果に終わった。

この2018年総選挙を境にカンボジアの政治体制は、競争的選挙が行われてはいるものの、競争の場が現職に有利に設定され公正ではない (Levitsky and Way 2010, 3)「競争的権威主義体制」から、選挙の制度は存在するものの権力獲得をめぐる競争の意味をまったくもたない (Levitsky and Way 2002, 54)「覇権的権威主義体制」へ移行したとみなされるようになった (Morgenbesser 2019; Un 2019; Loughlin and Norén-Nilsson 2021)。つまり、独裁がより強化されたのである。

次節では、人民党政権が覇権的権威主義体制への移行後、初めての総選挙となる2023年総選挙での勝利に向けて、抑圧と分断を通じて野党勢力の弱体化を図ったことを論じる。

## 2 抑圧と分断による野党勢力の弱体化

### 2-1. 旧救国党指導部に対する抑圧

人民党政権は2018年総選挙で全議席を独占した後も旧救国党に対する攻撃の手を緩めず、初代党首のサム・ランシーと2017年11月の救国党解党時に党首を務めていたクム・ソカーを徹底的に封じ込め、その政治的影響力を削ごうとした。

サム・ランシーは2015年11月に出国して以降、人民党政権に帰国を阻止されたり、終身刑を含む複数の有罪判決を受けたりして、2024年2月現在も帰国できない状態にある。2019年8月、サム・ランシーは対仏独立記念日の11月9日に帰国すると発表したものの、11月7日に滞在先のパリで、カンボジアへの帰国便の経由地となるクアラルンプール行きマレーシア航空機への搭乗を拒否され、帰国は実現しなかった。フン・セン首相はASEAN各国にサム・ランシーの逮捕状を送り、帰国阻止への協力を要請していた。サム・ランシーの帰国計画にかかわった国内の旧救国党活動家たちは相次いで逮捕された (初鹿野 2020, 223)。サム・ランシーに対しては、2015年の出国以来、さまざまな有罪判決が下された。とく

に2022年10月には、これまでで最も重い終身刑を初めて宣告された。これは、2018年にリークされた映像のなかで、「2013年に我々が新政権を成立させた際には、ベトナムの山岳民族デガーに対し、彼らの居住地域であるカンボジアの4州を返還する」と約束したことが、「国土全体または一部の外国への譲渡」(刑法第440条)の罪に当たると判断されたためである<sup>8)</sup>。

一方、2017年9月に外国との通謀による国家反逆の容疑で逮捕されたクム・ソカーは、以下のような経緯で2023年総選挙前の同年3月に有罪判決を受けた<sup>9)</sup>。逮捕から2年4カ月後の2020年1月ようやく始まった第一審は、逮捕理由となった2013年の動画での発言<sup>10)</sup>について審理を行ったが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大により同年3月に中断された。2022年1月の再開後はほぼ隔週で審理が行われ、検察側は同年12月の論告求刑公判で、クム・ソカーが外国の組織と通謀した上で、サム・ランシーとともに市民や軍関係者を扇動して国家転覆を試みたと主張し、重罰と政治活動の無期限禁止を求刑した。これに対して弁護側は、検察側が証拠とした動画は編集されており、アメリカと共謀したという具体的な証拠は示されていないと反論した。そして2023年3月、プノンペン都始審裁判所は「国家反逆および諜報行為」(刑法第439条)と「外国との通謀」(同第443条)の罪で、政治活動の無期限禁止と禁錮27年の判決を下した(新谷 2023, 228, 236)。クム・ソカーは控訴し、ようやく2024年1月に控訴審が始まった。

## 2-2. 懐柔を通じた旧救国党指導部の分断

人民党政権はサム・ランシーとクム・ソカーを封じ込める一方で、救国党の解党命令とともに5年間の政治活動禁止を命じられた同党幹部118人の一部に政界

8) 2022年10月19日付の*Radio Free Asia*の記事“Cambodia Sentences Sam Rainsy to Life in Prison, Concludes Trial of Kem Sokha.”によると、サム・ランシーは2013年にアメリカでベトナムの少数民族の権利保護を訴える団体「モンタニヤール財団」と面会した際、カンボジア北東部に暮らす先住民族の権利を尊重しただけであると主張している。

9) クム・ソカーは逮捕直後に収監されたが、2018年総選挙後の同年9月に裁判所の監視つきで自宅軟禁下におかれた。

10) 2013年にオーストラリアのカンボジア放送ネットワーク(CBN)が動画投稿サイトYouTubeを通じて放送したクム・ソカーの演説動画を指す。同演説はオーストラリア在住カンボジア人向けに行われたもので、セルビアやユーゴスラビアを例に挙げ、アメリカが自身を支援していることや、指導者交代のための戦略について北米の専門家から助言を得ていることが述べられた(Cochrane 2017)。

復帰を認め、救国党指導部の分断を図った。2019年1月に改正された政党法は、政治活動を禁止された個人が禁止期間を満了した場合、もしくは内務省の提案を受けた首相の要請により国王が認めた場合に、政治活動を再開できると規定した。この改正を受けて、救国党解党後も国内にとどまっていた同党幹部の一部は、内務省に政治活動の再開を求めた。最初にその要請が認められたのは、旧救国党最高顧問のコン・コアムと、その長男で同党運営委員のコン・ボラーであった<sup>11)</sup>。前者は三男のコン・モニカーが「救国党の後継者」を名乗り2018年に結成したクメール意志党へ加入して名誉党首となり、後者は人民党に入党した（初鹿野 2020, 223）<sup>12)</sup>。最高裁判所による救国党の解党命令を受け入れず、同党が参加する形での総選挙の実施を求めるサム・ランシーら在外指導者は、国内のこうした動きは救国党を分断する行為であるとみなし、政界復帰を要請する旧救国党幹部を批判した。

2019年1月から2022年10月までに政治活動の再開を許された旧救国党指導者は118人中33人に達し（Ouch and Morm 2022）、新党を旗揚げする者、サム・ランシー党から改称したキャンドルライト党など既存の野党に加わる者、人民党へ移籍する者などにわかれ、旧救国党としての結束を維持できなかった。旧救国党副党首のポール・ホームと同党常任委員のウー・チャンロアトラによるカンボジア改革党、旧救国党運営委員のリアル・ケマルンによるクメール保守党、旧救国党常任委員のヤエム・ポニャルットによるカンボジア主義党、旧救国党運営委員チーウ・カタラによるクメール愛国党などの新党が相次いで結成された。また、旧救国党常任委員のタッチ・セター、ソン・チャイ、キムスオ・ピルットらはサム・ランシー党から改称したキャンドルライト党に復党した。表1-3に示したとおり、旧救国党の最高指導部である常任委員25人のうち、2023年総選挙時点で野党と

---

11) コン・コアムの長男のコン・ボラー（1974年生まれ）と次男のコン・サピア（1975年生まれ）は、2013年総選挙で救国党から出馬し初当選を果たした。一方、公務員として上院に勤務していた三男のコン・モニカー（1980年生まれ）は、政治活動を禁止された118人に含まれていなかったため、2018年にクメール意志党を旗揚げして同年の総選挙に出馬した。

12) すべての要請が必ずしも認められたわけではなく、サム・ランシーとの親密な関係が疑われた場合は拒否されることもあった。たとえば、旧救国党コンポントム州支部長のスン・チャンティーによる2021年8月の要請は、フン・セン首相によって拒否された。しかし、同年12月の再申請で政治活動の再開を認められた（Ben 2021）。同氏はのちにキャンドルライト党へ参加して同党副幹事長兼コンポントム州支部長に就任したが、2023年6月に離党して国民の力党を旗揚げした。

表1-3 救国党常任委員会の構成(2017年11月の解党時)

	名前	生年	現況(2023年7月時点)
1	クム・ソカー(党首)	1953	有罪判決を受け控訴中
2	ウー・チャンロット	1969	有罪確定・亡命中
3	ポル・ホム(副党首)	1946	カンボジア改革党
4	ユム・ソヴァン(幹事長)	1964	消息不明
5	ヤエム・ポニャロット	1960	カンボジア主義党→ クメール民族統一党
6	ムー・ソックフオ●(副党首)	1954	有罪確定・亡命中
7	キー・ヴァンダラー	1975	消息不明
8	ホー・ヴァン	1947	有罪確定・亡命中
9	エーン・チャイイアン(副党首)	1965	有罪確定・亡命中
10	マウ・モニーヴァン	1963	消息不明
11	ロン・リー	1967	有罪確定・亡命中
12	クム・モノヴィチア●	1981	亡命中
13	トック・ヴァンチャン	1969	人民党へ移籍
14	チューロン・ソムオラー●	1950	有罪確定・亡命中
15	キムスオ・ピルット	1959	キャンドルライト党
16	タッチ・セター	1953	キャンドルライト党
17	ソン・チャイ	1956	キャンドルライト党
18	チャム・チャンニー	1961	死去
19	トゥオン・ヨクダー	1957	亡命中
20	ルムブン・シダレート	1946	消息不明
21	カエウ・ソムバット	1942	死去
22	ウー・チャンロアト	1966	カンボジア改革党
23	カエ・ソヴァンナロアト●	1962	消息不明
24	マエン・ソタヴィロン	1959	有罪確定・亡命中
25	スオン・リダー	1972	消息不明

(注1) 網掛け部分は野党として国内で政治活動を再開した指導者を示す。色分けは2023年7月時点の所属、動向を示している。

(注2) 名前の中の●は女性を示す。

(出所) 救国党常任委員会名簿, Ouch and Morm (2022), キャンドルライト党常任委員会からの聞き取りなどをもとに筆者(山田)作成。

して国内で政治活動を継続しているのはわずか6人のみで、過半数が亡命したり、政界復帰の意思を示さず消息不明となったりしている。つまり、旧救国党勢力は有力指導者の多くがカンボジア国内に不在となり、国内で政治活動を再開した指導者たちも四分五裂の状態に陥った。まさに人民党政権のねらいどおりの結果となったのである。

2023年総選挙が近づくとつれ、人民党政権による懐柔を通じた分断の対象は旧救国党以外の野党や市民社会組織の指導者にも拡大していった。これまで政権批判を展開してきた人物をフン・セン首相が直接迎え入れ、政府高官のポストを付与して体制内に取り込む事案が相次いだ。この点は次章で詳述する。

## 3 世襲への環境整備

### 3-1. フン・センによる後継指名

2018年総選挙以降のカンボジア政治の展開としてもう1つ特筆すべきは、首相職の世襲に向けた環境整備である。フン・セン首相は2018年総選挙後の同年10月、長男のフン・マナエトが将来、国の指導者になる可能性があるとの見解を初めて公式に示した。以後、フン・マナエトは同年12月に人民党の最高指導部である党中央委員会常任委員に選出され、さらに2020年6月には党中央青年局長に任命されるなど、異例の早さで党の要職に就いた。そして2021年12月2日、フン・センはフン・マナエトを後継の首相候補として全面的に支持すると表明した。事実上の後継指名である。ただし首相就任は選挙を経なければならないと述べた上で、日本の安倍元首相と福田元首相を例に挙げて世襲への動きを正当化した。

フン・センによる後継指名に対して、閣僚や人民党幹部のみならず、国軍と国家警察、各州の裁判所、大衆組織、仏教界のトップなども相次いで全面的な支持を表明するなか、後継指名を快く思っていないと思われる人物がいた。人民党政権ナンバー2で、フン・センのライバルと目されるソー・ケーン副首相兼内務大臣である。副首相10人のうち9人がフン・マナエトを支持する声明を発表したが、ソー・ケーンは数日間の沈黙を経て12月7日に発表した声明で、フン・マナエトの名前には言及せず、「将来の首相候補の選出については党の決定を尊重する」と述べるにとどめた。翌8日、フン・センはソー・ケーンとサーイ・チュム上院議

長、ティア・バニユ副首相兼国防大臣、マエン・ソムオン副首相兼議会関係・監査大臣を自宅に招き、60歳以下の党幹部からなる将来の内閣構成員を選定した<sup>13)</sup>。フン・センは長男への世襲を確実なものにするために、この時点でソー・ケーンらの息子たちの閣僚ポストを保証した可能性もある。

その後の展開は早かった。人民党は12月24日に開催した第5期中央委員会第43回総会でフン・マナエトを「将来の首相候補」に選出した。同月2日のフン・センによる事実上の後継指名からわずか3週間後の決定であった。ここで特筆すべきは、フン・マナエトに対する信任投票が、その直前に秘密投票によって行われた副党首追加選出と異なり、挙手による公開投票が採用された点である (Mao, Mech and Baliga 2021)。フン・センによる権力の個人化が進むなかで公然と反対する者はなく、フン・マナエトは全会一致で将来の首相候補に選出された。

### 3-2. 世襲へ向けた憲法改正

人民党内から世襲への承認を取りつけたフン・セン首相は、その確実な実現をめざして2022年8月に憲法改正に踏み切った。改正対象となった8条項のうち最も重要なのは、首相の指名について定めた第119条である。従来の規定は「国王は、国民議会の両副議長から賛同を得た議長の提案にもとづき、選挙に勝利した政党の国民議会議員のなかから有力者1人を指名し、王国政府を組織させる」という内容であった。改正案では、「国王は、国民議会で最多議席を有する政党の提案にもとづき、有力者1人を首相に指名し、王国政府を組織させる」とし、首相に任命される有力者は、「クメール国籍のみを有する国民議会議員で、国民議会で最多議席を有する政党から選出された者でなければならない」と定めた。国王による「指名」は形式的な行為であるため、首相を決める実質的な権限が国民議会議長から国民議会で最多議席を有する政党に移ったのである。

フン・センのねらいは、首相を決める実質的な権限を国民議会議長からとりあげ、自身が党首を務める党に付与することにあつたと考えられる。従来の規定では、たとえ国民議会の正副議長ポストを人民党が得ても、正副議長のうち1人でもフン・センの世襲計画に賛同しなかったり、野党が副議長ポストを得ることが

13) 2021年12月9日のフン・セン首相の演説 (<https://pressocm.gov.kh/archives/72973>)。

あったりすれば、フン・マナエトの首相就任は実現しない。フン・センは同年9月、首相退任後も人民党の党首にとどまると明言した。これは、首相を決める実質的な権限を維持する意思を示したものとみられる。

## ■ おわりに

以上からは、2023年総選挙が、高い正当性をもって世襲を実現しようとするフン・セン首相にとって、非常に重要な意味をもっていったことがわかる。そしてこのような政治的文脈のなかで行われた選挙で人民党は圧勝し、世襲内閣を成立させた。2023年の総選挙とのその後の政治的展開は、カンボジア政治にとってどのような意味をもつのだろうか。本書全体を通じてこれらの問いに答えていく。

各章の構成は以下のとおりである。第2章では、2023年総選挙を分析し、フン・セン首相のねらいや選挙の意味を明らかにする。そして安定的な世襲の実現をねらうフン・センがめざしたのは、単なる勝利ではなく圧勝であり、そのためには最大野党であるキャンドルライト党を排除する必要があったこと、および、今回の総選挙には、選挙で実質的な政党間競争がない覇権的権威主義体制の定着と、世襲に対する事実上の信任投票という、少なくとも2つの意味があったことを論じる。

第3章では、次世代の指導者たちの特徴と台頭の背景を検討した上で、2023年総選挙後に行われた国家機関の人事の分析を行うとともに、新内閣が誕生したもののフン・セン体制が強化された上で継続していることを指摘する。本書では、フン・センが首相職にあるか否かを問わず、彼が事実上の最高権力者として支配する体制を「フン・セン体制」と位置づける。2023年総選挙で人民党を圧勝に導いたフン・セン首相は早期の世襲に動き、フン・マナエト新首相ら次世代の指導者たちによる「世襲内閣」が誕生した。しかし閣僚ポストは次世代に移譲されたものの、それはフン・セン体制の終わりを意味していない。フン・センの動きをみると、むしろフン・セン体制はこれまでよりも強化されると考えられる。つまり、フン・センを中心とする少数の支配者集団からその子どもたちへの集団的な権力継承は未完といえる。そしてフン・セン体制の強化は、彼亡き後の権力闘争の可

能性を秘めている。換言すれば、今回の権力移譲は、今後体制が不安定化する要因をはらんでいるのである。

フン・センの早期の首相退任と内閣の顔ぶれの一新による世代交代は、カンボジア政治が大きく変わったとの印象を与える。しかし、はたしてそうであろうか。第2章と第3章の分析を通じて、2023年総選挙を経てカンボジア政治の何が変わり、何が変わっていないのかを明らかにする。そして、本書全体を通じて今後のカンボジア政治を理解する上で有用な視点が提供されるだろう。

#### 【参考文献】

##### 〈日本語文献〉

- 初鹿野直美 2020.「旧救国党勢力の分断とEBA適用停止問題への対処——2019年のカンボジア」『アジア動向年報2020』日本貿易振興機構アジア経済研究所.
- 新谷春乃 2023.「地方選挙を契機とした野党への厳しい締め付け——2022年のカンボジア」『アジア動向年報2023』日本貿易振興機構アジア経済研究所.
- 山田裕史 2007.「パリ和平協定15年目のカンボジア——権力分有体制から人民党一党支配体制へ」『アジア研ワールド・トレンド』(136): 36-39.
- 2013.「変革を迫られる人民党一党支配体制」『アジア研ワールド・トレンド』(219): 4-7.
- 2020.「カンボジア人民党による地方支配の構造——地方議会と地方選挙を中心に」山田紀彦編『「権威主義体制下の地方議会選挙」研究会中間報告書』日本貿易振興機構アジア経済研究所.

##### 〈外国語文献〉

- Ben S. 2021. “Royal Decrees Signed for Return of Two Ex-CNRP Senior Officials.” *Khmer Times*, 13 December. (<https://www.khmertimeskh.com/50987162/royal-decrees-signed-for-return-of-two-ex-cnrp-senior-officials/>)
- Cochrane, L. 2017. “Australian Speech the Key ‘Treason’ Evidence against Cambodian Opposition.” *ABC News*, 6 September. (<https://www.abc.net.au/news/2017-09-06/australian-speech-evidence-of-treason-against-cambodia-kem-sokha/8876044>)
- Krosueng Mohaphteï [内務省] 2006. “Sech kdey naeom sdey pi baep bāt nitevithi nai kar chroesroes me phoumi kar chaul kan tammaeng kar phlas bdaur me phoumi kar taeng tang chumnuoy kar me phoumi ning tuoneati phearokechch robiep robâp thvoe kar ngear robâs phoumi [村長の選出, 就任, 交代, 助役の任命の方法・手続きならびに村行政の職務, 職責, 方法に関する指導].” Phnom Penh: Krosueng Mohaphteï.
- Ledgerwood, J. and J. Vijghen 2002. “Decision-Making in Rural Khmer Villages.” In *Cambodia Emerges from the Past: Eight Essays*, edited by J. Ledgerwood. Dekalb, IL: Center for Southeast Asian

Studies, Northern Illinois University.

Levitsky, S. and L. A. Way 2002. “The Rise of Competitive Authoritarianism.” *Journal of Democracy* 13 (2): 51-66.

——— 2010. *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes after Cold War*. Cambridge: Cambridge University Press.

Loughlin, N. and A. Norén-Nilsson 2021. “The Cambodia People’s Party’s Turn to Hegemonic Authoritarianism: Strategies and Envisaged Futures.” *Journal of Contemporary Southeast Asia* 43(2): 225-240.

Mao S., Mech D. and A. Baliga 2021. “Updated: CPP Congress Picks Hun Manet as Next ‘Unity’ PM Candidate.” *Voice of Democracy*, 24 December. (<https://vodenglish.news/cpp-congress-picks-hun-manet-as-next-pm-candidate/>)

Morgenbesser, L. 2019. “Cambodia’s Transition to Hegemonic Authoritarianism.” *Journal of Democracy* 30(1): 158-171.

Ouch S. and Morm M. 2022. “Five Years From ‘Death of Democracy,’ Little Expected from Political Ban Lifting.” *Voice of Democracy*, 15 November. (<https://vodenglish.news/five-years-from-death-of-democracy-little-expected-from-political-ban-lifting/>)

Radio Free Asia. 2022. “Cambodia Sentences Sam Rainsy to Life in Prison, Concludes Trial of Kem Sokha.” 19 October. (<https://www.rfa.org/english/news/cambodia/twotrials-10192022180438.html>)

Un K. 2019. *Cambodia: Return to Authoritarianism*. Cambridge: Cambridge University Press.

〈ウェブサイト〉

国家選挙委員会 (NEC) : <https://www.nec.gov.kh/khmer/>

©Haruno Shintani and IDE-JETRO 2024

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

